



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,455	12.1	577	14.5	622	15.3	377	24.5
25年3月期	10,219	△4.0	504	0.8	539	0.0	303	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.60	—	4.7	6.2	5.0
25年3月期	27.79	—	3.9	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,303	8,137	79.0	789.62
25年3月期	9,884	7,838	79.3	759.81

(参考) 自己資本 26年3月期 8,137百万円 25年3月期 7,838百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	218	△216	△125	1,533
25年3月期	△234	△95	△310	1,656

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	106	36.0	1.4
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	144	38.3	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		34.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	2.3	230	2.9	270	5.6	170	3.8	16.50
通期	11,600	1.3	630	9.1	680	9.3	420	11.3	40.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,912,515 株	25年3月期	11,912,515 株
26年3月期	1,606,746 株	25年3月期	1,595,766 株
26年3月期	10,312,203 株	25年3月期	10,909,871 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	19
(デリバティブ取引関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
(資産除去債務関係) .....	24
(賃貸等不動産関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(持分法損益等) .....	24
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府日銀による経済金融政策の実施、それに伴う円安効果による輸出産業を中心とした需要回復に対応するための設備投資の増加、並びに消費税の引上げを控えた耐久消費財を中心とした駆け込み需要等により、景気は回復基調で推移いたしました。

また、国内住宅建材市場も景気の回復並びに住宅取得に対する支援策の実施等を受け、新設住宅の需要増等により着工戸数が増加したことに伴い前期に比べ好調に推移いたしました。

そのような状況のなか、当社では平成25年4月に導入した防火用大型試験炉を用いた試験研究を行い、下半期には個別防火戸認定試験に合格した防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行いました。

住宅建材市場の活況並びに新製品の市場投入効果もあり、当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は計画を上回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高については、114億5千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

利益面につきましても、営業利益で5億7千7百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益で6億2千2百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は3億7千7百万円（前年同期比24.5%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

次期におきましては、消費税の駆け込み需要の反動が一部懸念されますが、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、103億3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が4億5千7百万円、防火用大型試験炉並びに太陽光発電装置等の設置により有形固定資産の機械及び装置（純額）が8千5百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて5.9%増加し、21億6千5百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が3千4百万円、未払金が4千6百万円、繰延税金負債が4千1百万円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、81億3千7百万円となりました。

これは、主に、当期純利益3億7千7百万円を計上したことによる増加と、平成25年6月27日の第49期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成25年11月7日の取締役会決議に基づく第50期中間配当金合わせて1億1千3百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円（前期△2億3千4百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千6百万円（前期△9千5百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千5百万円（前期△3億1千万円）となり、現金及び現金同等物は、15億3千3百万円となり、前期に比し1億2千3百万円の減少となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	78.8	77.5	80.6	79.3	79.0
時価ベースの自己資本比率	24.1	32.0	30.0	30.7	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、上記を基本方針とした普通配当金6円に記念配当金2円を加え8円とさせていただくことといたしました。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、すでに実施しております中間配当金6円と合わせて、前期年間配当金より4円増配の14円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定いたしております。

なお、記念配当金につきましては、詳しくは本日開示いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当該事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社の決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.almetax.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報TOP)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,707	1,533,694
受取手形	43,700	36,503
電子記録債権	1,334,964	1,570,599
売掛金	1,463,428	1,692,099
商品及び製品	95,196	113,851
仕掛品	15,387	17,234
原材料及び貯蔵品	391,091	382,924
前払費用	17,173	14,394
未収入金	86,062	108,374
繰延税金資産	74,210	75,495
その他	3,526	1,196
貸倒引当金	△2,415	△2,804
流動資産合計	5,179,033	5,543,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,716,859	2,709,615
減価償却累計額	△1,450,425	△1,510,211
建物(純額)	1,266,434	1,199,404
構築物	427,861	429,403
減価償却累計額	△329,033	△340,876
構築物(純額)	98,827	88,527
機械及び装置	1,177,092	1,314,675
減価償却累計額	△923,514	△975,393
機械及び装置(純額)	253,578	339,281
車両運搬具	22,440	30,664
減価償却累計額	△22,439	△22,686
車両運搬具(純額)	0	7,977
工具、器具及び備品	885,179	938,076
減価償却累計額	△800,062	△826,713
工具、器具及び備品(純額)	85,116	111,363
土地	1,494,526	1,494,526
リース資産	41,502	44,784
減価償却累計額	△13,020	△21,519
リース資産(純額)	28,481	23,265
建設仮勘定	12,068	7,180
有形固定資産合計	3,239,033	3,271,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	11,334	12,444
電話加入権	0	0
その他	1,180	893
無形固定資産合計	20,392	21,215
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	652,429	651,304
関係会社株式	679,678	682,005
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	548	-
長期前払費用	546	228
前払年金費用	3,493	23,492
その他	117,580	118,149
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,446,128	1,467,031
固定資産合計	4,705,553	4,759,773
<b>資産合計</b>	<b>9,884,587</b>	<b>10,303,336</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	614,089	463,309
買掛金	511,063	629,136
リース債務	8,494	8,881
未払金	103,752	149,853
未払費用	72,249	81,318
未払法人税等	127,773	162,552
未払消費税等	15,549	32,754
前受金	1,119	9,451
預り金	25,433	34,974
賞与引当金	141,000	150,000
設備関係支払手形	15,619	8,421
流動負債合計	1,636,143	1,730,652
<b>固定負債</b>		
リース債務	20,256	14,383
長期未払金	66,346	56,435
繰延税金負債	165,351	206,483
再評価に係る繰延税金負債	154,548	154,548
その他	3,175	3,175
固定負債合計	409,677	435,025
<b>負債合計</b>	<b>2,045,821</b>	<b>2,165,677</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,751	350,774
資本剰余金合計	2,584,536	2,584,559
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,360,000	2,560,000
繰越利益剰余金	561,889	625,897
利益剰余金合計	3,262,058	3,526,066
自己株式	△395,295	△398,894
株主資本合計	7,611,718	7,872,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,766	367,229
土地再評価差額金	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計	227,047	265,509
純資産合計	7,838,765	8,137,659
負債純資産合計	9,884,587	10,303,336

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,219,318	11,455,360
売上高合計	10,219,318	11,455,360
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	95,598	95,196
当期製品製造原価	7,054,048	8,013,583
当期商品仕入高	920,144	1,048,175
合計	8,069,792	9,156,954
他勘定振替高	8,436	19,617
商品及び製品期末たな卸高	95,196	113,851
売上原価合計	7,966,159	9,023,484
売上総利益	2,253,158	2,431,876
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	453,756	385,642
広告宣伝費	2,734	6,726
役員報酬	171,105	207,230
給料及び手当	475,317	489,675
賞与引当金繰入額	55,169	60,316
退職給付費用	18,732	19,687
法定福利費	91,078	96,211
福利厚生費	6,559	7,215
減価償却費	13,730	42,177
賃借料	110,133	108,148
修繕費	11,792	11,996
消耗品費	10,810	25,682
通信費	7,776	8,286
旅費及び交通費	36,388	42,277
租税公課	23,424	25,363
交際費	20,509	23,274
研究開発費	78,949	108,460
支払手数料	124,159	145,613
その他	36,784	40,652
販売費及び一般管理費合計	1,748,914	1,854,638
営業利益	504,244	577,237
<b>営業外収益</b>		
受取利息	383	310
受取配当金	24,626	31,817
仕入割引	8,072	8,459
助成金収入	623	1,289
その他	7,006	7,581
営業外収益合計	40,712	49,459
<b>営業外費用</b>		
売上割引	4,809	4,310
その他	355	136
営業外費用合計	5,165	4,447
経常利益	539,791	622,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,359	35,114
固定資産売却益	1,170	57
特別利益合計	9,530	35,171
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	32,000	-
固定資産除却損	2,018	7,365
特別損失合計	34,018	7,365
<b>税引前当期純利益</b>	<b>515,303</b>	<b>650,055</b>
法人税、住民税及び事業税	212,540	254,000
法人税等調整額	△469	18,583
法人税等合計	212,070	272,583
<b>当期純利益</b>	<b>303,232</b>	<b>377,471</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,748	2,584,533	340,169	2,110,000	618,942	3,069,111
当期変動額								
剰余金の配当							△110,285	△110,285
当期純利益							303,232	303,232
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	250,000	△57,053	192,946
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,751	2,584,536	340,169	2,360,000	561,889	3,262,058

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△203,086	7,610,977	60,376	△101,719	△41,343	7,569,634
当期変動額						
剰余金の配当		△110,285				△110,285
当期純利益		303,232				303,232
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△192,240	△192,240				△192,240
自己株式の処分	31	34				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			268,390	—	268,390	268,390
当期変動額合計	△192,208	740	268,390	—	268,390	269,131
当期末残高	△395,295	7,611,718	328,766	△101,719	227,047	7,838,765

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,751	2,584,536	340,169	2,360,000	561,889	3,262,058
当期変動額								
剰余金の配当							△113,463	△113,463
当期純利益							377,471	377,471
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	22	22	—	200,000	64,008	264,008
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	625,897	3,526,066

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△395,295	7,611,718	328,766	△101,719	227,047	7,838,765
当期変動額						
剰余金の配当		△113,463				△113,463
当期純利益		377,471				377,471
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△3,659	△3,659				△3,659
自己株式の処分	60	82				82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,462	—	38,462	38,462
当期変動額合計	△3,599	260,431	38,462	—	38,462	298,893
当期末残高	△398,894	7,872,149	367,229	△101,719	265,509	8,137,659

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	515,303	650,055
減価償却費	226,041	282,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	687	388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,049	-
受取利息及び受取配当金	△25,009	△32,128
固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	△57
固定資産除却損	2,018	7,365
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,359	△35,114
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	32,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△809,549	△450,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,161	△12,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,719	2,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,529	△51,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,713	16,842
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,724	49,791
その他	△3,751	△28,113
小計	△95,189	407,522
利息及び配当金の受取額	25,009	32,128
法人税等の支払額	△164,537	△220,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,717	218,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,220	△305,232
有形固定資産の売却による収入	1,200	300
無形固定資産の取得による支出	△12,201	△4,200
固定資産の除却による支出	△50	△679
投資有価証券の売却による収入	30,038	95,019
関係会社株式の取得による支出	△825	△1,383
長期貸付金の回収による収入	736	548
その他の支出	△666	△583
その他の収入	89	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,900	△216,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△110,277	△113,390
自己株式の処分による収入	34	82
自己株式の取得による支出	△192,240	△3,659
リース債務の返済による支出	△8,164	△8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,647	△125,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,265	△123,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,972	1,656,707
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,707	1,533,694

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ型材他)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権	1,310,204千円	1,474,090千円
売掛金	470,070	477,355
買掛金	123,375	128,834

2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△506,839千円	△520,823千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,329千円	—千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	150,023	—

## (損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	78,949千円	108,460千円

2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	8,436千円	10,054千円
広告宣伝費	—	1,112
未収入金	—	8,450
合計	8,436	19,617

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,170千円	一千円
機械及び装置	—	57
合計	1,170	57

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,412千円	1,768千円
構築物	—	558
機械及び装置	—	1,756
工具、器具及び備品	206	2
除却費用	399	3,280
合計	2,018	7,365

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,920,743千円	6,536,424千円
受取配当金	11,673	19,139

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,837	712,058	129	1,595,766

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づく取得	711,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	1,058 株
単元未満株式の買増しによる減少	129 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	55,142	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,595,766	11,222	242	1,606,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,222 株
単元未満株式の買増しによる減少	242 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	61,879	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,446	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,264,080	748,944	515,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,264,080	748,944	515,135
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,122	72,678	△6,556
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	66,122	72,678	△6,556
合計	1,330,202	821,623	508,578

(注1) 非上場株式 (貸借対照表計上額 1,904千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,323,390	750,327	573,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,323,390	750,327	573,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,920	14,678	△4,758
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,920	14,678	△4,758
合計	1,333,310	765,006	568,303

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,226	9,569	1,209
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	30,226	9,569	1,209

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,265	35,114	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	95,265	35,114	—

## 4 減損処理を行なったその他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,000千円を計上しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企业年金制度に全面移行いたしております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△718,978千円
(2) 年金資産	702,997
(3) 未積立退職給付債務	△15,981
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	19,475
(5) 前払年金費用	3,493
(6) 退職給付引当金	—

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,681千円
(1) 勤務費用	41,535
(2) 利息費用	13,573
(3) 数理計算上の差異償却費用	5,967
(4) その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	△6,394

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

2.0%

## (3) 期待運用収益率

1.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	718,978	千円
勤務費用	42,301	
利息費用	14,379	
数理計算上の差異の発生額	△14,561	
退職給付の支払額	△36,095	
退職給付債務の期末残高	725,002	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	702,997	千円
期待運用収益	7,029	
数理計算上の差異の発生額	339	
事業主からの拠出額	76,836	
退職給付の支払額	△36,095	
年金資産の期末残高	751,108	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	725,002	千円
年金資産	△751,108	
未積立退職給付債務	△26,105	
未認識数理計算上の差異	2,612	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,492	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,301	千円
利息費用	14,379	
期待運用収益	△7,029	
数理計算上の差異の費用処理額	7,186	
確定給付制度に係る退職給付費用	56,837	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,580千円	53,400千円
未払事業税	11,791	13,149
その他	8,838	8,945
合計	74,210	75,495
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,888千円	2,888千円
長期未払金	23,258	19,835
退職給付引当金	△1,327	△8,363
投資有価証券評価損	13,792	1,242
その他有価証券評価差額金	△179,811	△201,073
会員権評価損	4,449	4,449
その他	6,008	5,335
小計	△130,741	△175,686
評価性引当額	△34,610	△30,796
合計	△165,351	△206,483
繰延税金資産の純額(△負債)	△91,141	△130,987

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9	△0.9
住民税均等割	2.3	1.8
評価性引当額	△0.0	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.7
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,598千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 36.6 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	5,920,743	売掛金 電子記録債権	470,070 1,310,204
							原材料の仕入(注1)	1,592,764	買掛金	123,375

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	191,559	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,536,424	売掛金 電子記録債権	477,355 1,474,090
							原材料の仕入(注1)	1,739,130	買掛金	128,834

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,055,560	売掛金	85,041

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,294,072	売掛金	178,858

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	759円81銭	789円62銭
1株当たり当期純利益金額	27円79銭	36円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,838,765	8,137,659
普通株式に係る純資産額(千円)	7,838,765	8,137,659
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,595	1,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,316	10,305

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	303,232	377,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,232	377,471
期中平均株式数(千株)	10,909	10,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 役員人事 (平成26年7月1日予定)

本日開示いたしました「執行役員制度導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照願います。

#### 2. 新任監査役候補 (平成26年6月27日予定)

監査役 吉田 憲五

#### 3. 退任予定監査役 (平成26年6月27日予定)

監査役 久保田 芳郎